

11 経営戦略研究科

11.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

<開設時に設定した目標>

経営戦略研究科は、MBA教育を行う経営戦略専攻（ビジネススクール）と公認会計士等の職業会計人養成のための会計専門職専攻（アカウンティングスクール）を擁している。経営戦略専攻には、社会人を対象として主に夜間と週末に授業を行う「企業経営戦略コース」、全ての授業を英語でおこなう「国際経営コース」がある。経営戦略専攻は、大阪梅田キャンパスに設置され、基礎的な教育を重視したカリキュラム、技術者向けのビジネス教育、英語での講義などの多面的な特色を持っている。

会計専門職専攻では、公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指すなど幅広いニーズに対応できる現代的な公認会計士養成に対応できるカリキュラムを提供している。

本研究科は、専門職大学院としてビジネススクール、アカウンティングスクールを運営し、本学の高度専門職教育の取り組みの大きな核としてその役割を果たす。

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻の理念・目的・教育目標

(1) 理念

欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。

我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きなものがあり、現実にビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院の設置の必要性が高まっている。この要請は、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化に関連して発生しており、これからも日本企業にとって優先して対処しなければならない問題である。

こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

(2) 目的

企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習活動によって、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に

加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。

したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際的に標準とされるMBA教育を行い、ケース利用、グループ・ワークの実施などで学生の実際意思決定場面での能力を高めることを目的とする。

(3) 目 標

本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。

より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業経験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた問題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、ならびにその応用力を培うことを目指している。特に新卒者も入学者として受け入れることから、就業意識を高めるための実践的な教育も目標の一つとしている。

2. 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標

(1) 理 念

経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士や職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバル・スタンダードの視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。

(2) 目 的

本学の会計教育・研究の中心は、1912年（明治45年）の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。特に今日では、グローバルな視点から取り組む本学の教育・研究姿勢が内外から注目されている。事実、本学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが、本学会計専門職専攻の使命である。会計専門職専攻では、こうした本学の伝統や使命に基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

(3) 目 標

上記の理念、目的に従い、次のとおり会計専門職専攻の目標を定める。

「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」

本学のスクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。

「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」

会計に関する国際的な教育基準に従って、グローバルな視野をもった世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

(点検・評価の結果)

本年度開学して間もないため、点検・評価する活動歴を持たないが、すでに第1クォーターを経過し、授業や試験を行っており、目的・目標の実現に向けて、着実に歩み始めている。現在のところ課題として認識しているのは、アカウンティングスクールにおいて職業会計人養成の目標と、公認会計士試験合格に向けた学習をバランスのとれた形で学生指導していくことである。

(改善の具体的方策)

アカウンティングスクールの課題の具体的対策は、財務会計分野の簿記を中心とした正課・課外を含む学習指導体制の確立であり、教育課程において授業科目の一部補正を今後に向けて検討し、課外においても講座・セミナーを開設して学習の補充を行う予定である。

11.2 学生の受け入れ

<開設時に設定した目標>

経営戦略研究科は、専門職大学院として特色ある教育を行う観点から、学生募集においては、優れた基礎学力や学習能力の評価と共に、多様な層の人材を学生として確保することを目標としている。

そのため、ユニークな人試方法によって、社会人、外国人留学生、新卒者等の様々な層から多彩な人材を選抜し受け入れる。この受け入れにより、入学後の教育に多彩さを醸しだし、授業が活性化されることが期待される。

以下に各専攻の人試の内容を示すが、本研究科の学生受け入れの狙いは、多彩な学生の受け入れであり、本研究科の目標は、そうした人材を研究科の教育課程によって、質の高い高等職業人に養成し社会に送り出していくことにある。

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

（必須要素）他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

（現状の説明）

1. 経営戦略専攻

入学定員のうち、企業経営戦略コースは約 70 名、国際経営コースは約 30 名の学生を募集する。それぞれのコースの合格者・入学者の人数については 100 名の範囲で柔軟に対応する。

経営戦略専攻の教育目的は、社会人の再教育と、優れた国際ビジネスパーソンの養成であり、それを目的として入学時から所属する企業経営戦略コースと国際経営コースを設ける。入学者選抜も各々のコース別に行い、各コースに相応しい入学者を選抜する。企業経営戦略コースでは、実務経験を有することを重視し、ビジネスの現場での様々な経験を通じて、そのビジネスの諸問題、課題をビジネススクールにおいて理論的に解明しようとする強い意欲を持つ社会人を受け入れることを目標とする。こうした社会人を受け入れるため、広く社会にその意義を知らしめると共に、企業や各種団体に、社会人再教育の必要性を訴えて学生の送り出しの要請を行い、また、修了後の効果について常に協議を行う。

国際経営コースでは、コース修了後、日本の社会に、そして国際社会に有為な人材に育成して送り出すため、その十分な素質ある学生を選抜する。この素質ある学生を求めるため、本学や他大学からの学部進学者に止まらず、外国人留学生や社会人も対象として学生募集を行う。また、このコースへの進学者を育成するため、英語学力養成を中心とした「ビジネススクール・プレコース」を開設し、国際経営コース進学のための学力養成と共に、進学者を広く確保する役割を持たせる。また、海外の本学との協定大学に学生募集を行う。

2. 会計専門職専攻

会計専門職専攻の目的は、国際的に通用する優れた職業会計人の養成に主眼があり、

それを達成するために、十分な基礎的学力や達成意欲を備えた学生の選抜を行う。したがって、入学者選抜に際しては、出身大学や学部による区別をせず、また社会人も同等の扱いをするなど出願資格における制限は行わない。選抜の基本方針は次のとおりである。

- (1) 出身大学・学部、新卒・既卒などによる出願資格の制限をせず、公平性、開放性を確保する。
- (2) 志願者の学力・能力に応じた適正判定ができる選抜を行う。

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

(必須要素) 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻

経営戦略専攻への入学試験は、優れた学生の募集を行うため、春学期入学のための入学試験を実施すると共に、秋学期にも入学させる入学試験を実施する。

企業経営戦略コースの入学試験は、実務経験3年以上の社会人や外国人留学生を対象に、小論文、面接による選考試験を実施する。

国際経営コースの入学試験は、学部新卒者や社会人、外国人留学生を対象に、英語による面接試験・小論文・専門科目試験を選考試験とする。また、出願資格とはしないが、英語学力の必要程度を、総合的な英語力として「TOEFLのPBT：570点以上・CBT：220点以上、TOEIC：780点以上が一つの目安」が必要である旨、募集要項等で明示する。

両コースとも、志願動機を重視し、人物重視するため、提出書類による書類選考や面接選考を筆記試験と同様の扱いで評価する。

また、こうした一般入試だけでなく、多彩な人材を確保するため、「企業・自治体等推薦入試」の入試制度により、一定以上の事業規模を持つ多様な提携企業や自治体から、社内公募と選考により推薦された学生を受け入れる。

2. 会計専門職専攻

会計専門職専攻への入学試験は、優れた学生の募集を行うため、春学期入学の入学試験を実施すると共に、秋学期入学の入学試験も実施する。

本専攻の入学試験は、書類審査や面接選考を中心とした「A方式（書類面接型）入試」と、筆記試験を中心とした「B方式（筆記試験型）入試」を行う。A方式（書類面接型）入試では、書類審査（志望理由書、研究計画書等）と面接による選考を行う。この選考では基礎学力と達成意欲について審査を行い、これを十分に兼ね備えた学生は合格とする。B方式（筆記試験型）入試では、基礎学力が要求する水準に達しているかどうか、その可能性を適正に判断するための筆記試験を行う。筆記試験は、「会計分野（簿記、財務会計、管理会計、監査、企業法）」を内容として実施し、入学後伸びる可能性の高い学生を選抜する。

また、こうした一般入試だけでなく、多彩な人材を確保するため、「企業・自治体等推薦入試」の入試制度により、一定以上の事業規模を持つ多様な提携企業や自治体から、

社内公募と選考により推薦された学生を受け入れる。

<専門職大学院経営戦略研究科 2005 年度入試結果>

(春学期入学 2005 年 1 月～3 月実施、秋学期入学 2005 年 5 月～7 月実施)

専攻・コース		定員	志願者数	第1次選考合格者	最終合格者	入学手続者	入学者		
経営戦略専攻	企業経営戦略コース	約 70 名	118 名(春)	100 名(春)	75 名(春)	70 名(春)	70 名(春)	91 名	106 名
			37 名(秋)		22 名(秋)	21 名(秋)	21 名(秋)		
	国際経営コース	約 30 名	15 名(春)		12 名(春)	11 名(春)	11 名(春)	15 名	
			3 名(秋・A方式)		3 名(秋・A方式)	3 名(秋・A方式)	3 名(秋・A方式)		
			1 名(秋・B方式)		1 名(秋・B方式)	1 名(秋・B方式)	1 名(秋・B方式)		
会計専門職専攻	100 名	97 名(春・A方式)	80 名(春)	68 名(※)(春)	81 名(春)	81 名(春)	101 名		
		77 名(春・B方式)	65 名(春)	46 名(※)(春)					
		22 名(秋・B方式)		22 名(秋)	20 名(秋)	20 名(秋)			

(※) A方式、B方式両方の合格者を含む。実合格者数は92名。

【評価項目 5-0-3】入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

(必須要素) 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

(現状の説明)

本研究科では、学内者の成績優秀者等に対する推薦制度は採用していない。学内外者とも入学試験を受験する仕組みになっている。会計専門職専攻のA方式（書類面接型）入試は、本学学生や他大学生を含めて学部の成績優秀者を対象に書類審査と面接により選抜する入学試験であり、学外に開かれた入学試験である。

【評価項目 5-0-4】入学者選抜方法の検証

(必須要素) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

(選択要素) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

(現状の説明)

本研究科における入学試験の適切性の検証は、今後その方法と仕組みについて検討を行う予定である。現在のところ、入試問題を広く学外に公開し、意見を聴取している段階である。

【評価項目 5-0-6】「飛び入学」

(必須要素) 「飛び入学」制度の運用の適切性

(現状の説明)

本大学学部の早期卒業生の受け入れは、制度上開始されているが、現在のところ受け入れは未だ始まっていない。この制度の狙いは、優秀な本学の学部生を早期に学部を卒業させて、早く大学院教育につかせることにある。特にアカウンティングスクールにおいて、公認会計士養成を目的とした早期卒業生の受け入れは、優秀な人材の早期養成に狙いがある。

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

(現状の説明)

経営戦略専攻の企業経営戦略コースは、実務経験3年以上の社会人が入学の条件である。国際経営コースは主に新卒者が入学するが、社会人も入学可能である。会計専門職専攻は、制度上昼間の開講が中心ではあるが、社会人を受け入れるため、夜間開講を実施し、社会人も受け入れている。

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(現状の説明)

本研究科は、科目等履修生制度を取り入れており(聴講生制度は採用していない)、この制度により、一般社会人等が正規学生にならなくても学習することを可能にしており、また、科目等履修生が入学した際には、1年6ヵ月や1年の早期修了を可能にしている。

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

(選択要素) 外国人留学生の受け入れ状況

(選択要素) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

(現状の説明)

本研究科における外国人留学生の受け入れは、主に経営戦略専攻の国際経営コースになるが、在日中の留学生の受け入れはもちろん、海外から書類審査のみでの入学を可能にしている。英語のみによるMBAコースのため、入学後も受講に支障は来さない。海外の大学院で修得した単位がある場合は、20単位を限度に単位認定している。春学期に1名、秋学期に3名入学し、秋学期は短期留学生1名も受け入れている。

【評価項目 5-0-11】 定員管理

(必須要素) 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

(現状の説明)

現在本研究科の定員の充足は、春学期の入学試験の結果、経営戦略専攻 81名、会計専門職専攻 81名の入学者となった。同年度の秋学期入学試験を実施した結果、経営戦略専攻 25名、会計専門職専攻 20名が入学し、これにより両専攻とも2005年度入学の定員を充足することとなった。

(点検・評価の結果)

2005年度の入学試験は、予定どおり春学期入学試験と、秋学期入学試験を行い、各々募集定員は分けずに入学試験を行った結果、2回の入試により各専攻の入学定員を充足することが可能となった。定員充足の観点からいえば、年2回の入学試験は成功し、効果があ

ったと評価できる。

入学生の内訳において、企業経営戦略コースは、多様な社会人を受け入れることができたこと、また数は少ないが、企業からの推薦による入学者を迎えることができたことは評価できる。また、国際経営コースにおいて、国内型や海外型の入試により、外国人留学生も数名入学させることができたことも評価できる。

会計専門職専攻においては、筆記試験型の入試だけでなく、面接重視型、あるいは企業・自治体からの推薦入試により、新卒以外に一般企業の社会人や自治体からの公務員等多彩な学生を受け入れることができた。

以上のように、学生募集、入学試験において、研究科が目標としているところは、大凡達成することができた。ただし、国際経営コースは、内訳である約 30 名の入学定員に対して半分程度の入学者であった。次回以降の入試・その他において何らかの改善が必要である。

会計専門職専攻は、2005 年度の入試は入学定員の学生を確保できたが、来年度以降、関西にいくつかのアカウンティングスクールが設立される予定であり、本専攻の学生募集に質量共に大きく影響を受けることが予測される。

(改善の具体的方策)

学生募集において、安定的な学生確保を図るために、今後一層、企業や自治体との提携を拡充し、ある一定規模の学生をこれにより確保する。企業や自治体との連携は学生推薦だけではなく、インターンシップや研究科の研究推進のためにも必要であり、関係を密にするための事業も推進する予定である。

国際経営コースの入学者増を図るために、社会人受け入れのための研究科体制の検討を始める予定である。具体的には、働きながら学べるよう、夜間の授業開講を検討の視野に入れる。また、英語による MBA コースは、英語の高いハードルがあり、このため英語プレコースを開設したが、志願者増には効果を上げていない。今後、英語業者との共催による特別セミナー等の実施により、英語レベルの高い層を狙って新たな学生募集の展開を行う予定である。

会計専門職専攻は、2006 年度入試においては、関西大学、立命館大学、甲南大学等数校のアカウンティングスクールと競合関係にはいる。2005 年度入試において判明してきたことは、アカウンティングスクール志願者のマーケットは、それほど大きなものではなく、多数の新卒者を受験生に集めることは非常に難しいことである。他大学との差別化を図り、優秀な新卒等の学生を確保することは重要なことであるが、一方で、本専攻の使命である、職業会計人の養成の観点から、企業や自治体から社会人学生を受け入れ、これを養成することは重要である。したがって入試において、社会人学生の受け入れ拡充にも力点を置いて、ついては社会人入学後の受け入れ体制の充実が必要になってくる。現在、夜間と土曜の開講授業科目について、その拡充の検討が始まっている。他大学との学生募集上の競合において、新卒者の学生確保に努力するのと同様に、社会人へのアピールが本専攻の学生確保に非常に重要になってくるかと思われる。

11.3 教育内容・方法

11.3.1 カリキュラムの編成

<開設時に設定した目標>

カリキュラムに関する目標なので、以下のような目標を設定する。

1. 開設に向けて準備してきたカリキュラムを円滑に運営する。

本研究科のカリキュラムの特徴であるコア、ベーシック、アドバンスの3つの段階に沿って履修するというモデルの運営を円滑化するために、新入生に対する履修指導、学期ごとの履修指導の時間を設けて、学生が学習の達成度に応じた履修モデルを組めるようにサポートを行う。

また、インターネット上でシラバスを事前に公開するなどして、学生の履修科目の登録が十分な事前知識の下に行えるような支援も行う。

これとは別に教務学生委員が個別の相談を受け付けることで、履修科目等についてのきめ細かい説明を行い、学生が十分にカリキュラムと授業内容を理解した上で授業を履修することができるよう、教員とのコミュニケーションを促進する。

教員に対しては授業で利用される配布資料の準備などを教務補佐が当たる。今後、実習が行われる科目では授業を補佐するTAの用意などの検討を行う。

2. カリキュラムに関する委員会を研究科内に設け、不断に検討を行って改善を図る。

本研究科には全教員が参加するカリキュラム委員会が設けられており、カリキュラムの検討を行い、適宜カリキュラムの修正を行う。

また、受講生の多い科目のクラス数の増加を実施するなど、積極的に改善案を取り入れる。

【評価項目 6-1-1】教育課程

(必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係

(必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻

経営戦略専攻では、「高度な専門的能力を持った社会人教育」を目的とする企業経営戦略コースと、「グローバルな視点からの専門教育」を目的とする国際経営コースを設置し、高い職業倫理をもつビジネスパーソン、世界に通用するビジネスパーソン、経営を科学するビジネスパーソンといった特色ある人材を養成するためのカリキュラム体系を編成している。また、国際経営コースは、「英語によるMBA」を実現するため、授業科目名を英語で表記し、授業の実施もすべて英語により行っている。

経営戦略専攻の教育課程は、「コア科目群」、「ベーシック科目群」、「アドバンス科目群」の三つの段階の科目群から構成されている。

(1) コア科目群

コア科目群は、ビジネスを学ぶ上での基礎的な知識や、必須となる知識を修得するための科目群である。

コア科目群において修了に必要な単位数は 10 単位である。このうち、企業経営戦略コースの「企業倫理」「英語コミュニケーション」(計 4 単位) は必修科目である。同様に、国際経営コースの「Business Ethics」「English Communication」(計 4 単位) は必修科目である。

(2) ベーシック科目群

ベーシック科目群は、コア科目を修得した後、アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目であり、ビジネスを学習する上で基幹となる科目群である。

ベーシック科目群において修了に必要な単位数は、企業経営戦略コースは 10 単位、国際経営コースは 12 単位である。

(3) アドバンスト科目群

アドバンスト科目群は、コア科目とベーシック科目を学習して、ビジネスの学習を展開・発展させる科目群である。

企業経営戦略コースの科目群のうち、「課題研究」を受講するための準備を行う「課題研究基礎」と「課題研究」計 6 単位が必修科目となる。

国際経営コースでも同様に「Group Research Project」「Individual Research」計 6 単位が必修科目である。

(4) 主専攻の履修プログラム

学習を進める教育課程の履修上必要となる要件を、次のとおり主専攻となる履修プログラムにより示す。ここでは、ベーシック科目とアドバンスト科目を合わせて、各主専攻に必要な修得科目の内容を示す。

① 企業経営戦略コースの 5 つの履修プログラム

修了するために「課題研究」の単位を修得しなければならない。「課題研究」は、「課題研究」で行われる研究方法を学ぶ「課題研究基礎」を履修したあとに 1 セメスターの期間で行われる。「課題研究」は専任教員が担当し、社会人学生が自らの業務・業界に関わる問題を科学的に検討する能力とレポートを作成する能力を高めることを目指している。「課題研究」を履修するためには、コア科目を 10 単位以上修得していなければならない。

「課題研究」を修了するためにはその課題を指導する教員を選び、その教員の所属する履修プログラムに所属してこれを主専攻とする。企業経営戦略コースでは、経営、マーケティング、ファイナンス、テクノロジー・マネジメント、アントレプレナーシップの 5 つのプログラム分野が用意されている。

各履修プログラムでは、そのプログラムに所属するために必要であるベーシック科目を必修科目 2 単位として明示し、必修科目の「課題研究基礎」「課題研究」6 単位、選択必修科目 12 単位以上修得することを求める。

また、十分な英語能力がある学生は、許可を得て国際経営コースの科目のアドバンスト科目を履修し、6 単位までプログラムに必要な単位に算入することができる。

② 国際経営コースの3つの履修プログラム

国際経営コースにおいても、「Individual Research」の単位を修得することを修了の要件とする。「Group Research Project」は、「Individual Research」の準備を行う科目であり、「Individual Research」は、学生個々の研究テーマに沿って、実践的なビジネスの課題に関するレポートを作成する科目である。

「Individual Research」を履修するためには、コア科目を10単位以上修得していなければならない。

「Individual Research」を履修する学生は指導教員の所属するプログラムを主専攻とする。国際経営コースでは、Management、Marketing、Financeの3つのプログラム分野を用意している。

各履修プログラムでは、そのプログラムに所属するために必要であるベーシック科目を必修科目3単位として明示し、必修科目の「Group Research Project」「Individual Research」6単位、選択必修科目10単位以上修得することを求める。

また、十分な日本語能力がある学生は、許可を得て企業経営戦略コースの科目のアドバンスト科目を履修し、6単位までプログラムに必要な単位に算入することができる。

2. 会計専門職専攻

会計専門職専攻のカリキュラム編成や教育プログラムを考えると、金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」（2002年（平成14年）12月17日）のともとの趣旨を忘れてはならない。すなわち、「国際会計士連盟(IFAC)をはじめとする国際的な動向にも配慮するとともに、実務に係る経済界の適切な協力も得て、資質を確保しつつ、受験者の負担を軽減するべく、試験制度の見直しを行うことが適切である」というものである。

ここで、部会報告が注目しているIFACのIESとは、2005年（平成17年）1月からの遵守を目指して2003年（平成15年）10月にIFACの教育委員会(Education Committee)から公表された、職業会計士のための国際教育基準(International Education Standards for Professional Accountants)である。

IFACの教育委員会によって提唱されている基準は公認会計士等の職業会計人の教育と育成に不可欠な要素を列挙したものであるから、IFACは、これらの基準を加盟する各国の職業会計士団体（わが国の場合は日本公認会計士協会）が自己の団体に登録する職業会計士に対する教育基準として規定化することを求めている。

したがって、会計専門職専攻の教育課程を編成する際には、新試験制度によって要求される試験科目とIFACの国際教育基準を勘案する必要がある。また、公認会計士試験の試験科目として位置づけられている科目に関しては、かならず専任教員を配置することが必要であると考えられ、特に論文試験の科目については小集団による「論文指導」が不可欠である。

こうしたことを配慮しながら、本専攻は、高い会計倫理を持った公認会計士等の職業会計人の養成、グローバルな視点をもった世界に貢献し得る職業会計人の養成といった特色ある人材を養成するためのカリキュラム体系を編成する。

会計専門職専攻のカリキュラムは、「コア科目群」、「ベーシック科目群」、「アドバンスト科目群」の三つの段階の科目群から構成されている。各科目群の概要は次のとおりである。

(1) コア科目群

コア科目群は、公認会計士等の職業会計人に求められる資質・能力を修得するために必要不可欠な基礎的知識を学ぶための、基本科目群である。

コア科目群のうち、「財務会計論」「簿記」「管理会計論」「原価計算論」「会計倫理」「監査論」「企業法」(計 14 単位) は必修科目である。

(2) ベーシック科目群

ベーシック科目群は、コア科目を修得した後、アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目であり、会計を学習する上で基幹となる科目群である。

(3) アドバンスト科目群

アドバンスト科目群は、コア科目とベーシック科目を学習した後、会計の学習を展開・発展させる科目群である。職業会計人として求められるリサーチ能力、文書作成能力やプレゼンテーション能力を高めるために、財務会計、管理会計、監査の三分野においては、研究論文の提出を含む課題研究を置いている。

【評価項目 6-1-4】 単位互換/単位認定等

(必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性

(現状の説明)

1. 単位認定

専門職大学院学則第 19 条にもとづき、本研究科に入学する前に本研究科で修得した科目等履修生の単位、また、本研究科以外の大学院および研究科で修得した単位の認定については、合計 20 単位を上限としている。

(1) 入学前の既修得単位の認定

- ① 本研究科以外の大学院および研究科で修得した単位は、原則として必修科目の単位には認定していない。
- ② 認定にあたっては、修得科目の科目内容、授業時間数などを精査のうえ、原則として本研究科学則に規定する科目に認定している。

(2) 入学後の他大学院、他研究科での修得単位の認定

- ① 原則として必修科目、選択必修科目の単位には認定しない。
- ② 認定を行う対象は、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学の間で結ばれている「関西四大学大学院単位互換協定」等の協定に基づく修得単位、本学の留学制度などの公的制度に基づくもの、および研究科が認めたものに限る。
- ③ 認定にあたっては、修得科目の科目内容、授業時間数などを勘案し、原則として本研究科学則に規定する科目に認定する。

2. 海外のビジネススクールとの提携プログラム

本大学と協定している大学のビジネススクールと提携し、本研究科において少なくとも

もコア科目群、ベーシック科目群の履修を修了した第4クォーター以降に、3～6ヵ月で修了できるビジネスの留学プログラムを用意している。このプログラムでは、主専攻分野のレベルの高い科目を中心に学び、国際ビジネスに必要な分野の最先端の知識・技術が盛り込まれた科目を中心に、履修できるようにしている。

また、学生本人が、教育課程上の学習の進行に沿った形でその内容を自主的に編成し留学によってより高いビジネススキルを身につけさせることを目標とし、この短期留学で修得した単位数に対して、16単位を限度に修了単位数に認定する。

3. 大学院履修交流

本研究科と法政大学大学院経営学研究科は、大学院の学生の授業科目履修交流について協定を結ぶ。この履修交流は、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻企業経営戦略コースと法政大学大学院経営学研究科経営学専攻夜間コースとの間に行うものである。各々の大学院学生が、相手方大学院授業科目の履修を希望する場合は、大学院指導教授の指導により、在籍研究科長または専攻主任へ所定の願書により履修を申請することとする。

【評価項目 6-1-8】生涯学習への対応

(選択要素) 社会大再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

(現状の説明)

1. 科目等履修生制度

本学ビジネススクール（経営戦略専攻）・アカウンティングスクール（会計専門職専攻）の授業科目履修を、本研究科に入学する者に限定せず、単独の授業科目の履修を可能にし、大学学部生の入学前の学習や社会人教育のために、広く学習機会を提供していくことを目的として、科目等履修生制度を実施している。

【評価項目 6-1-10】専門職大学院のカリキュラム

(必須要素) カリキュラム全体においてケーススタディ、ディベート、フィールドワーク等の授業科目が占める割合

(必須要素) 高度専門職業人としての活動を倫理面から支えることを目的とした授業科目の開設状況

(必須要素) 高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・方法の水準を維持させる学内的方途の適切性

(必須要素) 高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定

(選択要素) 学外での経験・活動等を単位認定する際の認定単位の適切性

(現状の説明)

【経営戦略専攻】

1. 講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。
2. 高い職業倫理を養成するため、本学のチャペルアワー等のキリスト教主義教育活動を学生生活に取り入れると共に、「企業倫理」を必修科目とする。

3. 経営戦略専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

- (1) シラバスで成績評価の基準を明確にする。
- (2) 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- (3) 必修科目および選択必修科目は、定期試験（筆記試験もしくはレポート試験）を必ず行う（「課題研究」や「Individual Research」関係科目を除く）。

また、成績評価を次のとおり行い、表記する。

- (1) 各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- (2) 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

4. 修了要件を、2年以上在学し、44単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。

5. 本専攻の企業経営戦略コースの学生は、主に社会人を受け入れるが、国際経営コースは、国内外の大学学部からの進学者を受け入れ、修了後は主に民間の企業へ就職していくことになる。したがって、国際経営コースの修了者は、就職時に非常に実践的な能力を必要とされる。この能力は、本専攻の教育課程の中で養成されるのであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせるため、ビジネス・インターンシップを取り入れる。国際経営コースの学生にはこのビジネスの実習体験を受けることを奨励し、本専攻の教育課程から得られるビジネスの能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、実習体験から得られる経験や知識を吸収して、自己のマネジメント能力や技術を向上させる機会とする。

本学では、2004年度（平成16年度）から、大学院にインターシップ制度が導入されている。ビジネススクールは、この制度に則り実施する。

【会計専門職専攻】

1. 会計専門職専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

2. 高い職業倫理を養成するため、本学のチャペルアワー等のキリスト教主義教育活動を学生生活に取り入れると共に、「会計倫理」を必修科目とする。

3. 会計専門職専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

- (1) 全科目において定期試験（筆記試験またはレポート）を実施する。
- (2) 必修科目および選択必修科目は、原則として筆記試験を行う。
- (3) 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。

(4) シラバスで成績評価の基準を明確にする。

また、成績評価の結果を次のとおり表記する。

(1) 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

(2) コア科目、ベーシック科目は相対評価とする。アドバンスト科目は絶対評価とし、1クラスにおける各評価段階(A+ ~ F)の割合を原則として定める。

4. 修了要件を、2年以上在学し、48単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。

5. 会計専門職専攻の学生は、国内外の大学の学部からの進学者を中心に受け入れ、修了後は主に監査法人、公認会計士事務所、民間企業等へ就職していくことになる。したがって、本専攻の修了者は、就職時に専門職業人として高い実践的能力を必要とされる。この能力は、本専攻の教育課程の中で養成されるのであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせるため、ビジネス・インターンシップを取り入れる。本専攻の学生にはこのビジネスの実習体験を受けることを奨励し、本専攻の教育課程から得られる会計の能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、実習体験から得られる経験や知識を吸収して、自己の職業会計人としての能力や技術を向上させる機会とする。本学では、2004年度（平成16年度）から、大学院にインターンシップ制度が導入されている。会計専門職専攻は、この制度に則り実施する。

11. 3.2 教育・研究指導のあり方

＜開設時に設定した目標＞

1. 少人数教育での指導体制
2. 実務家教員との連携
3. 二専攻設置による連携

【評価項目 6-2-3】社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(必須要素) 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻

経営戦略専攻のうち企業経営戦略コースの社会人学生は、勤務しながら学習するため、勤務地から近接地の大阪（大阪梅田キャンパス）に教室等の施設を用意し、また、授業時間帯を夜間と土曜日に設定して授業を開講し、勉学しやすい環境を整備する。なお、大阪梅田キャンパスには図書室、自習室に加え、多数のPC、学内外ネットワークといった環境を整え学習効率の向上を図る。

国際経営コースの学生（外国人留学生を含む）は主に昼間に大阪梅田キャンパスで授業を受講するが、英語のビジネス教育に対応できる基礎学力を身につけさせるため、西宮上ヶ原キャンパスの施設設備を補完的に使用する。語学研修を始め、複数の教員によ

る個人指導とグループ指導、教員と密着した教育を行う。これらに対する配慮として、西宮上ヶ原キャンパスを利用する場合は、授業時間において特定の曜日を設定し、同一日にキャンパス間の移動がないようにする。また、やむを得ず移動する場合には移動時間（約40分）を十分にとれるよう配慮する。

このように、両コースの学生が二つのキャンパスの優れた特質を有効に利用して高い教育成果が得られるように配慮する。

2. 会計専門職専攻

会計専門職専攻の学生は、本専攻の授業科目を主に西宮上ヶ原キャンパスで受講すると共に、IFACの会計教育基準に沿った経営関係の科目を、経営戦略専攻との共通開講科目からも受講する。したがって、西宮上ヶ原キャンパスでの学習と共に、大阪梅田キャンパスでの受講も重要である。また、会計関係の実業界から派遣される実務家教員の授業は、講師の都合上、主に大阪で行われる。こうした二キャンパスの利用は、会計専門職専攻の学生に、都市空間での活性化した学習を促進すると共に、社会人学生との共同授業により、実業界の最先端の課題を吸収する機会になると考えられる。

このような二つのキャンパスの有効利用をはかるため、キャンパス間の移動時間（約40分）を十分にとれるよう配慮している。

本専攻は、上ヶ原キャンパスでの昼間開講を基本としつつも、勤務しながら学習する社会人のために、上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスでの夜間および週末開講を併設している。この夜間および週末開講のカリキュラムにおいては、コア科目、ベーシック科目の履修に無理が生じないように時間割を工夫することにより、社会人は、夜間および週末の履修のみで修了が可能になるようにしている。

外国人留学生等については、日本語の授業が中心になることから、入学選抜の時点で、授業についていけるだけの日本語能力を要求するものの、就学中は、英語によるサポートに適宜対応するために、英語堪能な教務補佐を配置するなどの配慮を行っている。

【評価項目 6-2-4】 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

（必須要素）教育課程の展開を通じた教育指導の適切性

（必須要素）学生に対する履修指導の適切性

（現状の説明）

1. 経営戦略専攻

（1）基本方針

社会人学生ははっきりした学習目的を持って入学するケースが多く、学期前において徹底した個別履修指導を行う。就業の関係で受講時間に制約が存在する場合もあり、入学目的を達成するのに無理なく最も効果的な授業選択を推奨する。

経営戦略専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラ

ス開講する。

また、各授業科目、特にコア科目群、ベーシック科目群においては、徹底した準備学習を前提とした授業とし、準備学習と復習を十分に行わなければ、授業を消化できない、単位を修得できない状況をつくる。さらに、毎回もしくは隔週に課題を提示し、レポートの提出を求め、それを教員は添削して返却することを繰り返す。これにより、文章作成能力もさることながら論理的展開能力を重点的に養う。

(2) 少人数での指導体制

少人数教育を実現するため、「コア科目群」「ベーシック科目群」では、1クラスを30名程度とする。また、「アドバンスト科目群」においても、例えば、「課題研究」は、専任教員により15クラス程度を開講して、1クラスが10名以下とし、他の科目もその特性に応じてきわめて少人数での指導を行う。これによりビジネスの基礎的な学習及びコアとなる学習を徹底し、また、課題研究がプログラム分野での学習の核になる役割を果たし、主専攻分野の学習を深める効果的な学習を実現する。

(3) 実務家教員との連携

本専攻では、研究者教員と実務家教員との連携を重要視する。研究者教員がビジネスの理論教育を担当し、実務家教員が実務的・実践的な科目を担当するという役割分担的な体制をとらず、「最強の理論が最善の実務を生む」「理論と実務の融合」という観点から、実務家教員もビジネス理論教育に積極的に関与するという体制をとる。

「国際的水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」という本専攻の目標を実現するためには、従来のビジネス教育にありがちな実務的観点の不足、あるいは逆に理論的観点の不足といった状況はあってはならない。そのため、実務家教員の積極的関与を図っており、カリキュラム委員会や、研修会、研究会の場で教育内容や方法について議論していくことにより、「理論と実務の融合」の確保を目指す。

これらのためには、教員相互の緻密な情報交換だけでなく、業界・先端的企業・行政との協働を積極的に進める。

(4) 二専攻設置による連携

経営戦略専攻の学習分野において会計領域の分野は重要な位置を占めており、コア科目群では「会計学」「Accounting for Decision Making」、ベーシック科目群では「管理会計」「財務諸表分析」「会社法」、アドバンスト科目群では「International Accounting」を開講する。会計専門職専攻においては、IFACの国際教育基準に則り経営領域の分野を充実することが重要であり、コア科目群では「経営学」「経済学」、ベーシック科目群では「統計学」「ファイナンス」「経営管理論」「情報システム」を開講する。

こうした相互に関連する科目の内、経営戦略専攻の会計関係の重要な科目を会計専門職専攻の教員が担当し、会計専門職専攻の経営関係の重要な科目を経営戦略専攻の教員が担当する。また、経営戦略専攻と会計専門職専攻の間では、経営戦略研究科が養成しようと考えている経営の専門家として学ぶべき共通部分があり、これについては、両専攻の共通科目として開講する。

両専攻間での他専攻履修に関しては、授業科目を履修する学生の学習到達度が、両

専攻の設置の目的の違いから異なっているので、カリキュラム上制限を付けてお互いの科目を履修することができる様に配慮する。

2. 会計専門職専攻

(1) 基本方針

会計専門職専攻に在籍する学生は、公認会計士を主とする会計専門職を目指す者が多いことから、同試験内容に沿った実力養成が喫緊の課題である。この課題の解決のためには、入学時点の会計等知識、そして、就学中の習熟度に沿ったきめ細やかな学習が要求されることになる。

そこで、会計専門職専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

また、各授業科目、特にコア科目群、ベーシック科目群においては、徹底した準備学習を前提とした授業とし、準備学習と復習を十分に行わなければ、授業を消化できず、単位を修得できない状況をつくる。さらに、毎回もしくは隔週に課題を提示し、レポートの提出を求め、それを教員は添削して返却することを繰り返す。これにより、公認会計士試験論述試験合格に必要な論理的文章作成能力を重点的に養う。

(2) 少人数での指導体制

少人数教育を実現するため、「コア科目群」「ベーシック科目群」では、1クラスを30名程度とする。また、「アドバンスト科目群」においても、例えば、事例研究は、専任教員により複数クラスを開講して、1クラスが10名以下とし、他の科目もその特性に応じてきわめて少人数での指導を行う。これにより会計の基礎的な学習及びコアとなる学習を徹底し、各分野の学習を深める効果的な学習を実現する。

教員が予め時間と場所を指定しておき、指定時間内であれば必ず当該の指定場所に教員が在室する「オフィスアワー」の制度を設けることで、学生は自由に教員に相談することができるようにしている。このオフィスアワーの制度に加えて、就学上の疑問点や悩みなどの相談を受けて、「担任制」を導入している。担任は、学生の希望により決定し、さらに、毎年度変更できるようにしており、学生の要望・疑問に適時適切に対応できるようにしている。

(3) 実務家教員との連携

公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指す本専攻では、研究者教員と実務家教員との連携を重要視する。そのため、従来は研究者教員が会計の理論教育を担当し、実務家教員が実務的・実践的な科目を担当するという役割分担的な体制がとられがちであるが、「理論と実務の融合」という観点から、実務家教員も会計の理論教育に積極的に関与するという体制をとる。

「国際的水準で、世界に通用する職業会計人の養成」という本専攻の目標を実現するためには、従来の会計教育にありがちな実務的観点の不足、あるいは逆に理論的観点の不足といった状況はあってはならない。そのため、実務家教員の積極的関与を図

っており、カリキュラム委員会や、研修会、研究会の場で教育内容や方法について議論していくことにより、「理論と実務の融合」の確保を目指す。

(4) 二専攻設置による連携

本専攻は、公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指すという二つの目的に基づいて研究・教育活動を展開している。公認会計士養成という目的達成においては、IFACの国際教育基準に則り経営領域の分野を充実することが重要であり、コア科目群では「経営学」「経済学」、ベーシック科目群では「統計学」「ファイナンス」「経営管理論」「情報システム」を開講する。また、これらの科目のうち、経営学、経済学、統計学は、そのまま、新制度による公認会計士試験科目となっており、これら科目を充実し、その理解を深めることは必須でもある。また、もうひとつの目的であるコンサルティング業務等に適応した人材の育成のためには、まさに、経営戦略専攻において開講される科目の履修が重要である。そこで、会計専門職専攻の経営関係の重要な科目を経営戦略専攻の教員が担当するようにカリキュラムを組んでいる。また、経営戦略専攻と会計専門職専攻の間では、経営戦略研究科が養成しようと考えている経営の専門家として学ぶべき共通部分があり、これについては、両専攻の共通科目として開講する。

両専攻間での他専攻履修に関しては、授業科目を履修する学生の学習到達度が、両専攻の設置の目的の違いから異なっているため、カリキュラム上制限を付けてお互いの科目を履修することができる様に配慮する。

11. 3. 3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<開設時に設定した目標>

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行い、少人数教育を実施し、双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開する。

(現状の説明)

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

2005年度の授業形態は、延べ、経営戦略専攻、講義136クラス、演習2クラス、会計専

門職専攻、講義 106 クラス、演習 22 クラスであるが、それぞれのクラスでケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導を実施している。

また授業方法は、シラバスの調査によると、経営戦略専攻では 138 クラス中、延べ、ディスカッション 115 クラス (83%)、プレゼンテーション 44 クラス (32%)、ケーススタディ 75 クラス (54%)、グループワーク 36 クラス (26%) が実施しており、会計専門職専攻では 128 クラス中、延べ、ディスカッション 74 (58%) クラス、プレゼンテーション 10 クラス (8%)、ケーススタディ 22 クラス (17%)、グループワーク 10 クラス (8%) が実施している。

少人数教育については、2005 年度春学期は、経営戦略専攻では 45 クラス中、1～10 人が 21 クラス (47%)、11～20 人が 14 クラス (31%)、21～30 人が 4 クラス (9%)、31～40 人が 2 クラス (4%)、41 人超が 4 クラス (9%) であり、会計専門職専攻では 64 クラス中、1～10 人が 31 クラス (48%)、11～20 人が 6 クラス (9%)、21～30 人が 10 クラス (16%)、31～40 人が 14 クラス (22%)、41 人超が 3 クラス (5%) であった。必修、コア科目群の授業が多人数になる傾向がみられる。

マルチメディアの利用は、2005 年度開講科目で、経営戦略専攻は、教員用 PC が 93 クラス (68%)、学生用 PC が 30 クラス (22%)、教材提示装置 87 クラス (63%)、ビデオ 39 クラス (28%)、DVD 22 クラス (16%)、その他 (プロジェクタ・カセットテープ・CD・ビデオカメラ・OHP 等) が 33 クラス (24%) の利用であり、会計専門職専攻は、教員用 PC が 33 クラス (26%)、学生用 PC が 9 クラス (7%)、教材提示装置 36 クラス (28%)、ビデオ 4 クラス (3%)、DVD 4 クラス (3%)、その他 (プロジェクタ・カセットテープ・CD・ビデオカメラ・OHP 等) が 17 クラス (13%) の利用であった。なお、遠隔授業は実施していない。

11.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】教育効果の測定

(必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

【評価項目 6-4-2】厳格な成績評価の仕組み (成績評価法)

(必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<開設時に設定した目標>

1. 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。(多面的評価の実施)
2. GPA の制度を導入する。
3. 成績疑義申立申請の制度を導入する。

(現状の説明)

1. 定期試験の実施と成績評価

(1) 経営戦略専攻

経営戦略専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

- ① シラバスで成績評価の基準を明確にする。
- ② 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- ③ 必修科目および選択必修科目は、定期試験（筆記試験もしくはレポート試験）を必ず行う（「課題研究」や「Individual Research」関係科目を除く）。

また、成績評価を次のとおり行い、表記する。

- ① 各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- ② 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

(2) 会計専門職専攻

会計専門職専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

- ① 全科目において定期試験（筆記試験またはレポート）を実施する。
- ② 必修科目および選択必修科目は、原則として筆記試験を行う。
- ③ 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- ④ シラバスで成績評価の基準を明確にする。

また、成績評価の結果を次のとおり表記する。

- ① 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。
- ② コア科目、ベーシック科目は相対評価とする。アドバンスト科目は絶対評価とし、1クラスにおける各評価段階(A+ ~ F)の割合を原則として定める。

2. GPA

本研究科では、成績の総合評価システムとしてGPA制度を導入する。GPAは、各学期終了後に算出され、奨学金の受給資格審査の資料等に使用する。また今後、成績上位者に対する表彰制度を設ける検討する等、モチベーションを高め、学習意欲を高める工夫をする。GPAの計算式の分母は履修登録単位数であり、単位修得できなければGPAは下がっていくので、登録した科目は責任を持って履修するよう指導する。

成績評価は、A+、A、B+、B、C+、C、Fの7段階で行い、Fは不合格とする。それぞれの成績評価に対するGrade Point および素点換算について次のとおりとする。

評価	GP	素点換算（100点満点）の目安
A+	4.0	90～100
A	3.5	85～89
B+	3.0	80～84
B	2.5	75～79
C+	2.0	70～74
C	1.5	60～69
F	0.0	0～59

3. 成績発表から1週間を成績疑義申立申請期間とし、学生から成績評価に関する調査の申し出がある場合、担当者に事務室から質問内容を問い合わせ、学生にその結果を伝える。

11.3.5 教育の質の向上

【評価項目 6-5-1】教育改善への組織的な取り組み（教育・研究指導の改善）

（必須要素）教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

（必須要素）シラバスの作成と活用状況

（必須要素）学生による授業評価の活用状況

（選択要素）学生満足度調査の導入状況

（選択要素）卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況

（選択要素）高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況

<開設時に設定した目標>

1. 教員の資質維持向上の方策

(1) 授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等の実施に関する対応

① 授業評価の実施

② 授業内容および授業方法の改善を図るための委員会の設置

③ 研究会、講習会等の実施

(2) 実務経験を持たない専任教員は、教材用の事例研究の作成に携わったり、産学連携による研究に従事して成果を発表するなどを行い、継続的に教育能力の点検を行う。

(3) 実務家専任教員は、教材の作成、教授法に関する研修を通して教育能力の向上に努める。また、自らの実務経験を最新のものに更新するために、産学連携による研究に積極的に参加して、実務家、研究者との交流を行う。

(4) 実務経験を持たない教員と実務家教員との共同研究を推進し、実務と理論とのギャップを埋める機会を積極的に提供する。

2. シラバスの提示

3. 授業科目別成績統計表および定期試験問題の縦覧

(現状の説明)

1. 教員の資質維持向上の方策

(1) 授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等の実施に関する対応

- ① 授業内容に関しては、春学期、秋学期の授業終了時に受講生による授業評価を実施する。授業評価は、次のとおり実施する。
 - a) 全開講科目で実施する
 - b) 評価結果の集計は、科目担当者の自己評価と合わせて以下の通り公表する。
 - c) 評価結果に基づく、教育方法に関する研修会を毎学期終了時に実施する
 - d) 評価で特に優れた教員については、これを表彰する
 - e) 評価で芳しい結果が示されなかった教員については改善を要請し、具体的方針を確認する

公表媒体	授業評価アンケート 結果報告書（閲覧用）	授業評価アンケート 結果報告書（配布用抜刷）
公表内容	<ul style="list-style-type: none">・ IBAによる分析・ 実施科目名・担当者名等・ アンケート全体集計結果・ 授業科目別集計結果・ 科目担当者の自己評価 ※学生の自由記述は公表しない。	<ul style="list-style-type: none">・ IBAによる分析・ アンケート全体集計結果・ 授業科目別集計結果サンプル
公表対象	<ul style="list-style-type: none">・ IBA授業担当者・ IBA学生・ その他申し出のあった者 (研科長室委員会で可否を判断)	<ul style="list-style-type: none">・ IBA授業担当者・ 各学部・評価情報分析室・ 学長室・広報室
備考	事務室でのみ閲覧可能	上記対象者・対象部課に配付

※個別教員へは、担当科目の授業評価アンケート(学生の自由記述を含む)と授業別集計結果を配布する

- ② 授業内容および授業方法の改善を図るための委員会を設置し、年間を通じて授業方法を検討し提言を行う。
- ③ 授業内容や授業方法の改善のために、外部の人材を含めて研究会、講習会等を実施する。

(2) 実務経験を持たない教員の教育能力の維持・向上

実務経験を持たない専任教員は、教科用の事例研究の作成に携わったり、産学連携による研究に従事して成果を発表するなどを行い、継続的に教育能力の点検を行う。

(3) 実務家教員に対する教育能力の維持・向上

実務家専任教員は、教科の作成、教授法に関する研修を通して教育能力の向上に努める。また、自らの実務経験を最新のものに更新するために、産学連携による研究に積極的に参加して、実務家、研究者との交流を行う。

(4) 実務と理論を統合する高度な専門教育の充実をはかるための具体的計画等

実務経験を持たない教員と実務家教員との共同研究を推進し、実務と理論とのギャップを埋める機会を積極的に提供する。

2. シラバスの提示

毎学年度の始めに、次の項目を盛り込んだ全科目のシラバスを学生に提示する。

(1) 科目の目的と概要

(2) 授業方法、各回の授業内容(テーマ・ねらい、講義内容の概略等)

(3) 成績評価方法・基準

(4) 準備学習等についての具体的な指示および他の科目との関連

(5) 教科書・参考文献

3. 授業科目別成績統計表および定期試験問題の縦覧

本研究科では、実施した前学期の成績統計表や定期試験問題を一定期間全教員に縦覧することとしている。その趣旨は、各授業科目担当者が成績の結果を分析し、今後の授業計画、試験・評価基準の判断材料とすることにある。縦覧は、定期試験実施の翌学期早々に実施する。

<縦覧に供する帳要等>

(1) 経営戦略研究科開講科目の問題用紙

(2) 授業科目別成績統計表

(点検・評価の結果)

第1クォーターの全科目を対象に授業評価のアンケートを実施し、また、授業内容および授業方法の改善を図るために自己評価委員会を立ち上げた。自己評価委員会には授業評価・FDの検討を行う授業評価・FD部会と、教材・教授法の検討を行う教材開発部会を設けた。講義内容については大学院要覧にて学生に周知するとともに、シラバスについては電子掲示板にて授業開始前から掲示しており、現在でもいつでも見られる状態にある。

11.3.6 学位授与・課程修了の認定

<開設時に設定した目標>

1. 早期修了履修コースの設定

(専門職大学院設置基準第3条「標準修業年限の特例」)

2. 在学期間の短縮の設定

(専門職大学院設置基準第16条「専門職大学院における在学期間の短縮」)

【評価項目 6-6-1】学位授与

(必須要素) 修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

(必須要素) 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

(選択要素) 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性

(選択要素) 学位論文審査における当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況

(選択要素) 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻

修了者には、経営管理修士（専門職）を授与する。

経営戦略専攻は経営管理分野に戦略的な視野を導入した専攻である。しかしながらこの分野で国際的に広く通用する学位は MBA(Master of Business Administration) であり、本専攻でもMBAのグローバル・スタンダードにもとづいたカリキュラムに戦略的要素を付加したプログラムを提供している。MBAの日本で最も広く使われている訳語は「経営管理修士」であり、本専攻もこの学位名を用いることとする。

英文名称は、Master of Business Administration（略称:MBA）とする。

2. 会計専門職専攻

修了者には、会計修士（専門職）を授与する。

会計専門職専攻のカリキュラムでは、新公認会計士試験制度によって要求される試験科目と国際会計士連盟(IFAC)の国際教育基準を尊重して科目を設定している。英文名称は、Master of Accounting（略称:MAcc）とする。

【評価項目 6-6-2】 課程修了の認定

(必須要素) 標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻

修了要件を、2年以上在学し、44単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、次のとおり修業年限や在学期間を短縮することができる。

(1) 早期修了履修コース（修業年限1年6ヵ月）

(専門職大学院設置基準第3条「標準修業年限の特例」)

社会人を対象に、早期修了履修コースにより修了必要単位数を修得した場合は、1年6ヵ月の修了を可能とする。早期修了履修コースは、通常の授業期間以外に設定された授業科目を積極的に履修し、履修制限は1年目30単位であるが2年目と同様の40単位に緩和して、2年間で修得する修了必要単位数を1年6ヵ月で修得するコースである。コースの内容は、次のとおりである。

a) 「企業経営戦略コース」早期修了履修コース

通常の履修は、授業期間中の夜間と、週末の授業であるが、夏季集中開講授業科目及び冬季集中開講授業科目や昼間開講の国際経営コースの授業科目を積極的に履修し、2年間で修得する修了必要単位数を1年6ヵ月で修得するコースである。入学時に履修コースの申請を行う。

b) 「国際経営コース」早期修了履修コース

通常の履修は、授業期間中の昼間であるが、夏季集中開講授業科目や冬季集中開講授業科目、夜間開講の企業経営戦略コースの授業科目を積極的に履修し、2年間で修得する修了必要単位数を1年6ヵ月で修得するコースである。入学時に履修コー

スの申請を行うものとする。

(2) 在学期間の短縮

(専門職大学院設置基準第16条「専門職大学院における在学期間の短縮」)

入学前の既修得単位数は、入学時において修得科目と学生の学習程度に応じて20単位を限度として認定するが、その既修得単位により早期に修了必要単位数を満たせる場合は、その既修得単位数に応じて、1年以上2年未満の範囲内で早期の修了を可能とする。

例えば、他大学院において基礎になる科目を既に修得していれば、コア科目群・ベーシック科目群の中から必修科目を除いて相当する科目に単位認定し、また、科目等履修生によって本研究科で既に修得している科目があれば、すべての科目群から該当科目を単位認定する。

2. 会計専門職専攻

修了要件を、2年以上在学し、48単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、次のとおり修業年限や在学期間を短縮することができる。

(1) 早期修了履修コース(修業年限1年6ヵ月)

(専門職大学院設置基準第3条「標準修業年限の特例」)

社会人を対象に、早期修了履修コースにより修了必要単位数を修得した場合は、1年6ヵ月の修了を可能とする。早期修了履修コースは、通常の授業期間以外に設定された授業科目を積極的に履修し、2年間で修得する修了必要単位数を1年6ヵ月で修得するコースである。コースの内容は、次のとおりである。

a) 「会計専門職専攻」早期修了履修コース

通常の履修は、授業期間中の昼間が中心であるが、夜間開講の科目や週末の開講科目を積極的に履修し、履修制限は1年目30単位であるが2年目と同様の40単位に緩和して、2年間で修得する修了必要単位数を1年6ヵ月で修得するコースである。

入学時に履修コースの申請を行うものとする。

(2) 在学期間の短縮

(専門職大学院設置基準第16条「専門職大学院における在学期間の短縮」)

入学前の既修得単位数は、入学時において修得科目と学生の学習程度に応じて20単位を限度として認定するが、その既修得単位により早期に修了必要単位数を満たせる場合は、その既修得単位数に応じて、1年以上2年未満の範囲内で早期の修了を可能とする。

例えば、他大学院において基礎になる科目を既に修得していれば、コア科目群・ベーシック科目群の中から必修科目を除いて相当する科目に単位認定し、また、科目等履修生によって本研究科で既に修得している科目があれば、すべての科目群から該当科目を単位認定する。

(点検・評価の結果)

2005年4月に、「早期修了履修コース」は、経営戦略専攻企業経営戦略コース18名、国際経営コース1名、会計専門職専攻13名の申請者があった。また、「在学期間の短縮」は経営戦略専攻3名、会計専門職専攻6名の申請者があった。

11.4 国際交流

【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性
- （選択要素）国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性

<開設時に設定した目標>

1. 海外のビジネススクールへの認定（短期）留学制度の設定

（現状の説明）

1. 国際社会におけるビジネスパーソン

企業活動の世界規模での展開が進むに従い、ビジネスに携わる者に対してますます国際化した観点が要求されている。このようなグローバル社会におけるビジネスに対応していくためには、国際的なマネジメント能力を有するビジネスパーソンの役割が重要となる。国際社会で生起するビジネスの諸問題に対して、フェアな職業倫理と科学的な経営技術を持ち、それらに対処できる人間の育成が必要とされている。

2. 海外のビジネススクールとの提携について

本研究科の目指す「国際的水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」は、現代企業が必要とする人材を輩出しようとするものである。本学は歴史的にも創立以来「英語の関学」といわれる語学教育の長年培われた伝統があり、日本と外国の相互理解の基礎として、コミュニケーション能力の育成に力が注がれている。この従来の特長を生かして、本研究科では、海外のビジネススクールと提携プログラムを設け、提携大学院での学習に十分な英語力等をもった学生が海外のビジネススクールで学ぶ機会を提供するものである。

提携プログラムを行う目的は次のとおり。

- (1) 日本におけるビジネス、欧米等におけるビジネスの双方を理解し、日本と外国の架け橋となって活躍できる、国際感覚を持ったビジネスの能力を養成する。
- (2) 欧米等のビジネスを研究し、世界で通用するビジネススキルを身につける。
- (3) ビジネスに関する英語力を強化し、国際ビジネスの現場で活躍できる能力を養成する。

3. 提携プログラムの内容

本大学と協定している大学のビジネススクールと提携し、本研究科において少なくともコア科目群、ベーシック科目群の履修を修了した第4クォーター以降に、3～6ヵ月で修了できるビジネスの留学プログラムを用意する。このプログラムでは、主専攻分野のレベルの高い科目を中心に学び、国際ビジネスに必要な分野の最先端の知識・技術が盛り込まれた科目を中心に、履修できるようにする。

また、学生本人が、教育課程上の学習の進行に沿った形でその内容を自主的に編成し、留学によってより高いビジネススキルを身につけさせることを目標とする。この短期留学で修得した単位数に対して、16単位を限度に修了単位に認定する。

4. 提携先大学一覧

提携の交渉を進めている大学は次のとおり。

- ◇ ワシントン大学ビジネススクール（アメリカ）
- ◇ ハワイ大学（アメリカ）
- ◇ オーストラリアン グラデュエイトスクール オブ マネジメント
（シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学が設立）（オーストラリア）
- ◇ バーサ大学（フィンランド）
- ◇ バーミンガム大学（イギリス）
- ◇ エモリー大学（アメリカ）
- ◇ デュポール大学（アメリカ）
- ◇ ロードアイランド大学（アメリカ）
- ◇ 国立政治大学（台湾）
- ◇ クイーンズ大学（カナダ）
- ◇ モナッシュ大学（オーストラリア）
- ◇ エラスマス大学（オランダ）

5. 大学院履修交流

本研究科と法政大学大学院経営学研究科は、大学院の学生の授業科目履修交流について協定を結ぶ。この履修交流は、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻企業経営戦略コースと法政大学大学院経営学研究科経営学専攻夜間コースとの間に行うものである。各々の大学院学生が、相手方大学院授業科目の履修を希望する場合は、大学院指導教授の指導により、在籍研究科長または専攻主任へ所定の願書により履修を申請することとする。

11.5 研究活動と研究環境

11.5.1 研究環境

【評価項目 9-1-3】研究上の成果の公表、発信、受信等

(選択要素) 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

(選択要素) 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

<開設時に設定した目標>

1. 「経営戦略研究会」を立ち上げ、研究雑誌を発行する。
2. 経営戦略研究科では、教員の研究活動を支援するために学術文献のデータベースの整備に取り組んでいる。2005年度はProQuestを購入して既に利用が開始されている。来年度は、海外の文献利用を容易にするために新たな文献データベースを整備することを考慮している。

(現状の説明)

1. 経営戦略研究会を立ち上げ、経営戦略研究科の専任教員が研究成果を発表できる研究雑誌の発行を予定している。
2. 文献データベースとしてはProQuestが整備されている。

11.5.2 研究活動

【評価項目 9-2-1】研究活動

(必須要素) 論文等研究成果の発表状況

(選択要素) 国内外の学会での活動状況

(選択要素) 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

(選択要素) 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【評価項目 9-2-2】研究における国際連携

(選択要素) 国際的な共同研究への参加状況

(選択要素) 海外研究拠点の配置状況

<開設時に設定した目標>

専任教員の論文作成や学会発表を促進すると共に外部研究資金の獲得を奨励している。

(現状の説明)

1. 本研究科教員が就任前に、2003年度1名、2004年度1名が国際学会でのゲストスピーカーとして招待された。
2. 本研究科教員が就任前に、2003年度3件300万円、2004年度2件100万円、2005年度3件230万円の科研費を得た。
3. 2005年度、経済産業省が推進する「技術経営人材育成プログラム導入推進事業」の一

環で、経済産業省から委託を受けた（株）三菱総合研究所が公募する「技術経営プログラム等開発を行う機関」に採択された。提案名は「地域中小製造業を破壊的インベータへと変革する中小製造業特化型イノベーション実現指向MOTプログラムの開発」（代表者：同研究科助教授玉田俊平太）。

4. 会計専門職専攻（アカウンティングスクール）の教育プロジェクト「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」が、2005年度文部科学省の「法科大学院等専門職大学院経営支援プログラム」に選定された。

11.6 教員組織

<開設度に設定した目標>

本研究科の教員数の人事枠は、経営戦略専攻 17 名、会計専門職専攻 14 名と設定されている。この人事枠の範囲で、どの様に効果的に、フルタイムの研究者・実務家の専任教員、任期制実務家教員（A～D）を雇用していくかが課題であり、専門職大学院として特色ある教員構成とするかが重要である。当面、研究科の半分程度の員数は、実務家教員とすることが目標である。

【評価項目 11-0-1】教員組織

（必須要素）大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性

（選択要素）任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

（現状の説明）

本研究科の各専攻の分野別教員数は 2005 年 11 月 1 日現在、次のとおりである。

1. 経営戦略専攻の担当領域別専任教員数

担当領域		専任教員		みなし専任教員
		研究者教員	実務家教員	
企業経営 戦略コース	経営	2		1
	マーケティング	2		1
	ファイナンス		2	
	アントレプレナーシップ		1	1
	テクノロジー・マネジメント	2		1
国際経営 コース	Management	3		1
	Marketing	1		1
	Finance	2	1	
計		12	4	6

2. 会計専門職専攻の担当領域別専任教員数

担当領域	専任教員		みなし専任教員
	研究者教員	実務家教員	
財務会計	3	2	1
管理会計	2		1
監査	1	1	2
経営学・経済学	2		
企業法	1		3
計	9	3	7

(1) 経営戦略専攻の教員組織は次のとおりである。

① 専任教員 16名 <うち4名が実務家教員>

② みなし専任教員 5名 <実務家教員>

みなし専任教員は任期の定めのある契約教員で、週3時間以上が担当時間である。

任期は1年間・3回の更新（もしくは5年間・1年の3回更新）が可能である。

③ 兼任教員 15名

④ 兼任教員 15名

以上の員数は、経営戦略専攻の教育課程、入学定員100名の学生数から設定したものであり、最低員数ではなく理想的な人数である。

(2) 会計専門職専攻の教員組織は次のとおりである。

① 専任教員 12名 <うち3名が実務家教員>

② みなし専任教員 7名 <実務家教員>

みなし専任教員は任期の定めのある契約教員で、週3時間以上が担当時間である。

任期は1年間・3回の更新（もしくは5年間・1年の3回更新）が可能である。

③ 兼任教員 10名

④ 兼任教員 10名

以上の員数は、会計専門職専攻の教育課程、入学定員100名の学生数から設定したものであり、最低員数ではなく専攻の必要員数である。特に、会計士・税理士等の任期制実務家教員を多く雇用している。

【評価項目 11-0-2】教育研究支援職員

(必須要素) 研究支援職員の充実度

(必須要素) 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

(選択要素) 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況

(選択要素) ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

(現状の説明)

本研究科では、教学補佐(T. A)は雇用せず、教務補佐を3名雇用し、大阪梅田キャンパスでは補助職員を交替制で複数名配置している。この職員は、あくまで授業実施の補助職員であり、教材準備、パソコン・教育機器配置等を行っている。T. Aの雇用は、今後検討を進める予定である。特に会計専門職専攻のT. Aは、公認会計士試験に向けて必要である。

【評価項目 11-0-3】教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

(現状の説明)

現在、人事に関して検討が進められているのは、専攻会議での候補者の検討、人事委員会での審査、教授会と審査委員会での教員審査であり、教員任用と昇格のルールづくりで

ある。方針は、公平で明確なルールづくりであるが、課題としては、実務家の業績評価をどのような基準により行うかである。

【評価項目 11-0-4】 教育研究活動の評価

(必須要素) 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性

(選択要素) 教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況

(選択要素) 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況

(現状の説明)

現在研究科において取り組んでいるのは、学生による授業評価である。これと併せて教員の自己評価も行い、適切な授業が行われているかを評価する予定である。また、教員の研究活動を促進させるため、本年度1冊研究紀要を発刊する予定である。

【評価項目 11-0-5】 大学院と他の教育研究組織・機関との関係

(必須要素) 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

(現状の説明)

現在、本研究科と密接な関係のもとに協議を進めているのは、商学部と商学研究科である。特に学部との関係では、会計専門職専攻において商学部からの進学者を学部教育と研究科の教育と連携するよう連絡を取っている。また、本研究科修了生の後期課程進学についても、商学研究科と協議する予定である。

(点検・評価の結果)

現状の教員では、会計専門職専攻の財務会計分野、管理会計や企業法の分野で授業科目と教員が十分ではない。今後、授業科目の新設、教員数増を行う必要がある。

(改善の具体的方策)

会計専門職専攻における、財務会計分野、管理会計や企業法の分野での授業科目新設、教員増を図る予定である。フルタイムの教員を始め、任期制実務家教員を適切な時期に増員する。

11.7 施設・設備

【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備

(必須要素) 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

(必須要素) 大学院専用の施設・設備の整備状況

(選択要素) 大学院学生用実習室等の整備状況

【評価項目 13-0-2】 先端的な設備・装置

(選択要素) 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性

(選択要素) 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性

【評価項目 13-0-5】 本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等

(選択要素) 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性

【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

(必須要素) 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制

< 開設時に設定した目標 >

学生が充実した学習を行うためには、優れた教育課程と充実した授業内容を提供することが重要であるが、それを実現するための教育環境を提供することが、基礎的な条件として重要である。

経営戦略専攻の設立趣旨とその目的を実現するために、その施設・設備として、次のように整備する。

経営戦略専攻の教育活動は、主に「大阪梅田キャンパス」として開設する梅田アプローチタワー（14階：1218.3㎡）で行われる。また、大阪梅田キャンパスの補完的施設・設備として、西宮上ヶ原キャンパスにおいても各種の施設・設備を用意する。大阪は、ビジネスの最前線であり、そのビジネスの現場にビジネススクールとして開設するのが、本専攻の主眼である。

会計専門職専攻の教育活動は、主に「西宮上ヶ原キャンパス」で行われる。また、西宮上ヶ原キャンパスの補完的施設・設備として、「大阪梅田キャンパス」として開設する梅田アプローチタワーにおいても各種の施設・設備を用意する。大阪は、ビジネスの最前線であり、そのビジネスの現場においてもアカウンティングスクールとして授業科目を開設するのが、本専攻の特色である。

(現状の説明)

1. 大阪梅田キャンパス（梅田アプローチタワー）

大阪市北区の阪急電鉄梅田駅至近距離に、161mの高層ビル「アプローチタワー」（ホテル阪急インターナショナルを含む都市型複合ビル）があり、その14階全スペース（1218.3㎡）を専用使用する。施設・設備は次のとおりである。

教室：大教室（174㎡：96人）1室

中教室（87㎡：42人、89㎡：45人）2室

小教室（51㎡：24人、45㎡：24人）4室

学生用共同研究室:45 m²・20席 (パソコン 20 台、プリンター2 台)

図書資料室:113 m²・22席 (書架、複写機、AVブース等)

約 3400 冊の図書を収納する。

パソコンコーナー : 約 118 m²・32 席

(パソコン 32 台、プリンター2 台、複写機)

教員控室:32 m²・12 席

学生控室:72 m²・28 席

学生応対室:12 m²・1 室、21 m²・1 室

学生の自習スペースとしては、学生用共同研究室の 20 席や、パソコンコーナーの 32 席、また、各教室には情報コンセントと電源が設置されており、授業の空き時間帯には、貸出用ノートパソコン 50 台を借り出して利用できるよう整備されている。

2. 西宮上ヶ原キャンパス

大阪梅田キャンパスの補完的施設・設備として次のとおり整備する。ただし、この施設・設備は、同研究科・会計専門職専攻と共同利用となる。

(1) 全学共用棟 (1・2・3・4 階)

教室 : 大教室(143 m²:171 人、121 m²:154 人) 2 室

中教室 (91 m²:51 人) 3 室

小教室 (61 m²:30 人) 2 室 (内 1 室パソコン 30 台)

図書資料室:124 m²・17 席

(書架、複写機、AVブース、パソコン 12 台、プリンター)

約 2400 冊の図書を収納する。

教材準備室:22 m² (パソコン 3 台、プリンター、複写機)

教員用個人研究室:1 室あたり 22 m²・36 室

(注) 任期の定めのない専任教員は 1 人 1 室とし、任期の定めのある専任教員 (みなし専任を含む) は 2 人 1 室とする。2 人 1 室の場合、原則として出講曜日の異なる教員を組み合わせることとする。

その他に、研究科員室、講師控室、会議室、事務室、印刷室を設ける。

(2) 大学院 1 号館 (3 階)

学生用共同研究室

:100 m²・40 席 1 室 (パソコン 10 台、プリンター)

75 m²・30 席 2 室 (各室パソコン 10 台、プリンター)

(合計 100 席)

学生の自習スペースとしては、大学院 1 号館に学生用共同研究室 100 席を用意し、全席情報コンセントと電源が設置されており、設置されたノートパソコン以外にパソコンを持ち込んだ自習も可能にしている。また、キャンパス内の大学図書館にも自習スペースがあり、学習環境は十分整備されている。

(点検・評価の結果)

経営戦略専攻では、施設・設備において特に大きな問題点はないが、会計専門職専攻では、

自習室の量的確保をする必要がある（現状では不足は生じていない）と思われるので、2 学年が揃う来年度には、現状より増設する必要がある。

（改善の具体的方策）

自習室の確保は、共通利用の大学院 1 号館の利用状況を十分に把握しながら、ロースクールとの利用の関係もあるので、大学院 1 号館の利用改善と全学共用棟に可能な範囲で自習室の増設を検討する。